

2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月2日

上場会社名 株式会社きよくとう 上場取引所 東  
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 直  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 弓削 道哉 (TEL) 092-503-0050  
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の業績 (2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	2,330	△5.3	493	△18.6	519	△17.6	309	△20.8
2019年2月期第1四半期	2,459	3.2	606	3.3	630	4.2	391	4.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	58.88	—
2019年2月期第1四半期	74.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	5,720	3,914	68.4
2019年2月期	4,960	3,631	73.2

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 3,914百万円 2019年2月期 3,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,110	4.8	532	6.1	580	5.5	362	8.3	68.80
通期	7,000	4.8	245	10.6	350	5.3	218	80.7	41.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	5,551,230株	2019年2月期	5,551,230株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	289,999株	2019年2月期	289,969株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	5,261,261株	2019年2月期1Q	5,261,321株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	7
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、減速し始めた世界経済や人手不足による人件費の上昇などを背景に、中小企業や内需向け企業が投資に慎重姿勢を取り、節約志向の波が個人の消費マインドにも影を落としています。

当クリーニング業界におきましても、一世帯当たりの平均クリーニング支出額は低迷し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、期初より社長交代を行い、会長と社長の2名の代表取締役を置く経営体制で、お客様の利便性と満足度の向上に取り組みました。

営業面においては、2019年3月1日より「スニーカークリーニング」サービスをスタートしました。当社ならではの「スニーカークリーニング」の品質・サービスをしっかりとアピールし、当社の代表的な商品となるよう取り組んでまいります。併せて、「スニーカークリーニング」と「デラックス仕上げ」や「防虫加工」など付加価値商品の販売促進のため「お客様プレゼントキャンペーン」を実施し、販売拡大に努めました。

加えて、店舗の定休日や営業時間外に仕上り品の引取りが可能な「無人お渡しシステム」は、設置店舗数が、当第1四半期累計期間末で31店舗（前事業年度末に比べて9店舗の増加）となりました。また、決済手段の多様化や2019年10月の消費増税を見据え、キャッシュレス決済の対応を加速しました。

店舗政策では、新規出店として新たに23店舗を出店しました。その内、20店舗は2019年5月16日付の事業の一部譲受けによるもので東京23区内の8区に19店舗、埼玉県新座市に1店舗を取得しました。その一方で、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により3店舗を閉鎖し、当第1四半期累計期間末の店舗数は658店舗（前事業年度末に比べて20店舗の増加、前年同四半期累計期間末に比べて3店舗の増加）となりました。加えて、看板デザインを8年ぶりに一新し、新規出店先から採用しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、諸々の施策に取り組みましたが、暖冬の影響を受けてコートを中心とした重衣料の入荷が不調で、加えて、4月末からの大型連休がクリーニングの出し控えに少なからず影響を与えたことで、売上高は2,330,031千円と前年同四半期と比べ129,432千円(5.3%)の減収となりました。

利益につきましては、不採算店の閉鎖など経費削減に努めましたが、売上の減少と人件費の上昇などから、営業利益は493,576千円と前年同四半期と比べ112,558千円(18.6%)の減益、経常利益は519,295千円と前年同四半期と比べ110,934千円(17.6%)の減益、四半期純利益は309,819千円と前年同四半期と比べ81,273千円(20.8%)の減益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて596,640千円増加し、1,825,790千円となりました。これは、現金及び預金が458,042千円、売掛金が109,880千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて163,493千円増加し、3,894,424千円となりました。これは、無形固定資産が94,639千円、投資その他の資産が53,576千円、有形固定資産が15,277千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて760,134千円増加し、5,720,215千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて381,437千円増加し、1,120,554千円となりました。これは、未払金が136,767千円、未払法人税等が134,708千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて95,243千円増加し、685,067千円となりました。これは、長期借入金が99,832千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて476,681千円増加し、1,805,622千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて283,452千円増加し、3,914,592千円となりました。これは、利益剰余金が280,882千円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、現時点において、2019年4月12日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,018,712	1,476,755
売掛金	68,879	178,760
商品	24,001	23,107
原材料及び貯蔵品	27,194	27,123
前払費用	77,334	96,994
その他	13,027	23,048
流動資産合計	1,229,150	1,825,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	264,815	272,407
土地	1,792,131	1,801,726
その他(純額)	41,316	39,405
有形固定資産合計	2,098,262	2,113,540
無形固定資産		
のれん	8,954	107,973
その他	58,662	54,283
無形固定資産合計	67,617	162,256
投資その他の資産		
投資有価証券	620,488	606,899
差入保証金	525,359	548,305
その他	427,606	471,824
貸倒引当金	△8,403	△8,403
投資その他の資産合計	1,565,050	1,618,627
固定資産合計	3,730,930	3,894,424
資産合計	4,960,080	5,720,215
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,073	58,127
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	74,004	104,004
未払金	342,460	479,227
未払法人税等	70,200	204,908
賞与引当金	28,193	30,745
資産除去債務	293	1,618
その他	91,892	141,923
流動負債合計	739,116	1,120,554
固定負債		
長期借入金	138,489	238,321
退職給付引当金	141,544	139,839
役員退職慰労引当金	119,478	120,586
資産除去債務	108,052	108,398
その他	82,259	77,922
固定負債合計	589,824	685,067
負債合計	1,328,941	1,805,622

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,877,407	3,158,289
自己株式	△166,903	△166,918
株主資本合計	3,661,570	3,942,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,430	△27,845
評価・換算差額等合計	△30,430	△27,845
純資産合計	3,631,139	3,914,592
負債純資産合計	4,960,080	5,720,215

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	2,459,463	2,330,031
売上原価	552,995	538,012
売上総利益	1,906,468	1,792,018
販売費及び一般管理費	1,300,332	1,298,441
営業利益	606,135	493,576
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	7,220	5,800
受取家賃	12,026	12,334
その他	7,706	7,981
営業外収益合計	26,961	26,119
営業外費用		
支払利息	301	282
賃貸借契約解約損	2,545	105
その他	18	13
営業外費用合計	2,865	400
経常利益	630,230	519,295
特別損失		
固定資産除却損	277	—
投資有価証券評価損	—	17,124
特別損失合計	277	17,124
税引前四半期純利益	629,952	502,171
法人税等	238,860	192,351
四半期純利益	391,092	309,819

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社新幸)

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社新幸

事業の内容 ホームクリーニング業

② 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

③ 企業結合日

2019年5月16日

④ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年5月16日から2019年5月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	168,833千円
取得原価		168,833千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

100,849千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

③ 償却の方法及び償却期間

当第1四半期会計期間末において、企業結合日における識別可能資産の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。